

サービス統計・企業統計部会専門委員より提出された意見に対する回答

総務省統計局

【重川専門委員からの意見】

1 地域別価格差

小売物価統計調査で調査されている約 530 品目と新たに追加の 56 品目をあわせて集計して地域差指数を作成することになっています。追加の 56 品目の選定基準は価格差が見込まれるものとされており、価格取得数全体の約 3% とはいえ地域差を実態より大きく表すことにならないのでしょうか。

(回答)

地域差指数の推計については、今後、その方法の検討及び検証を行う際に、有識者の意見等も参考にし、地域差の実態を正確に表せるよう対応していきたい。

2 店舗形態別価格差

品目数が十分であるかの判断は困難ですが、品目選定において、費目のばらつきも考慮されているとすると、被服の中で季節性がなく各店舗形態で購入する可能性のあるものとして、例えば婦人ショーツなどを取り上げることも可能ではないでしょうか。

(回答)

品目の見直しを行う際に、ご指摘を踏まえて検討してまいりたい。

3 店舗価格（特売価格）

小売物価統計調査（動向調査）では通常価格が調査対象とされていますが、多くの店舗、品目では特売が実施されています。既に部会でも指摘されましたが、物価構造として、通常価格との関係を把握することは重要と思われるので、店舗形態を限定し品目数を絞るなどして何らかの形で継続できないでしょうか。

(回答)

本調査（構造編）の特売価格の今後の扱いについては検討課題の一つと考えている。